

事業概要シート

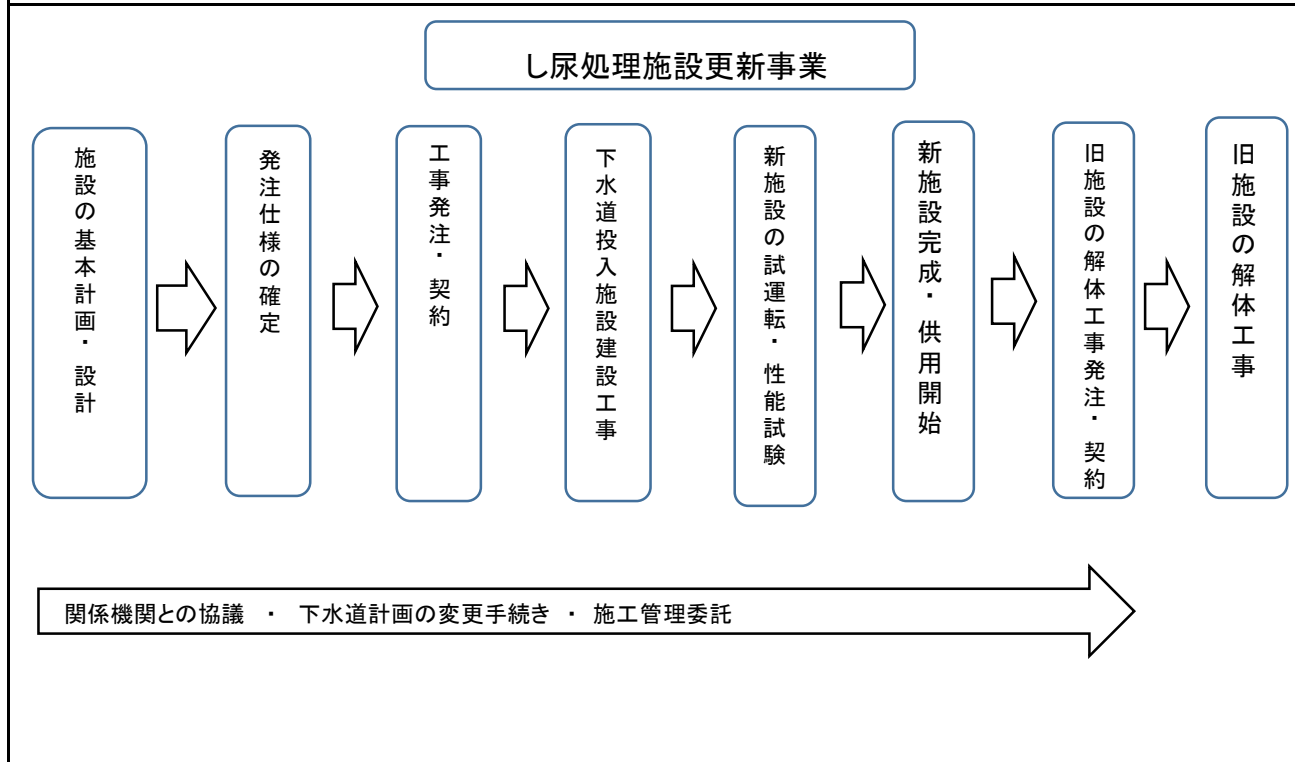
施策	2003	ごみの減量化と適正処理の推進	<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	し尿等受入施設整備事業	現状維持	予算額 202,000 千円 << 9,899 >>千円
事業期間	令和2年度 ~ 令和7年度		財源内訳 国庫支出金 93,000 千円 県支出金 0 千円 地方債 83,700 千円 その他 0 千円 一般財源 25,300 千円
根拠法令要綱等	社会資本整備総合交付金 下水道広域化推進総合事業		

【事業の目的・概要・対象】

【目的】 し尿処理施設の各機器類が老朽化し、令和5年度に耐用年数である30年を迎える。今後も適正かつ安定的なし尿処理を行っていくために、新たな施設整備が必要である。

【概要】 下水道の普及により、今後のし尿発生量は、減少傾向が見込まれ、従来の施設規模より縮小できること、また、国からも汚水処理の合理化を求められており、新たなし尿受入れ施設は、下水道投入施設として、下水道終末処理場内（浄水管理センター）に新設する。
 （令和元年度7月4日、大村市廃棄物対策協議会で決定）
 H30年度から国土交通省の交付金事業に効率的な汚水処理を目的に下水道広域化推進総合事業が創設され、本市上下水道局においてもこの事業を活用し、農業集落排水事業区域、合併処理浄化槽区域を公共下水道区域内へ取り込む事業に着手されることから、本事業もあわせて取り組むものである。
 全体事業費 933,000 千円
 （交付金 310,000千円・起債 485,000千円、一般財源 138,000千円）

【対象】 し尿処理施設



【背景】

し尿は一般廃棄物であり、処理責任は自治体にあるため、施設の更新（建替）計画を策定し、適正かつ安定的に処理する必要がある。

担当課	市民環境部 環境センター	課長	所長 荒木 良也
担当者	日置 恵介	問合せ先	0957-54-3100

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	
①	施設更新に関する事業進捗率 (事業費ベース)	計画値	%	0.2	0.6	11	27	60
②		計画値						

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①		計画値					
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	18,887	4,230	9,899	202,000	474,000	1,050,428	1,759,444
国庫支出金				93,000	217,000	390,000	700,000
県支出金							0
地方債				83,700	202,800	548,200	834,700
その他							0
一般財源	18,887	4,230	9,899	25,300	54,200	112,228	224,744
人件費	8,577	8,237	8,597	8,597	8,597	8,597	51,202
職員(人)	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	6.00人
時間外勤務(h)	190h	20h	200h	200h	200h	200h	1010h
会計年度任用職員(人)	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	3.00人
フルコスト	27,464	12,467	18,496	210,597	482,597	1,059,025	1,810,646

妥当性 (市の関与)	一般廃棄物の処理責任に関する計画、施設更新事業であるため、市が事業主体である。
有効性 (施策貢献度)	一般廃棄物を適正かつ安定的に処理することで、公衆衛生面の向上を図り、市民が安心、安全に生活していくための計画、施設整備である。
効率性 (コスト)	し尿を適切かつ安定的に処理するための施設であり、必要な費用である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり